

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 妹尾 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(千円)	24,675,269	27,763,129	33,826,160
経常利益(千円)	339,298	667,698	503,535
四半期(当期)純利益(千円)	169,467	363,903	248,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,789	347,953	250,162
純資産額(千円)	8,302,614	8,624,492	8,387,515
総資産額(千円)	12,579,797	12,820,649	12,325,246
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.91	48.90	33.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	22.72	48.71	33.25
自己資本比率(%)	65.8	66.9	67.8

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	16.62	2.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

(ダイレクトマーケティング支援事業)

平成25年6月4日付でGMOアドパートナーズ株式会社と共同で、株式会社トライズデジタルベースを設立し、同社を当社の連結子会社としております。(出資比率：当社51%、GMOアドパートナーズ株式会社49%)

(ダイレクトメール発送代行事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクが懸念されましたが、政府の経済対策や金融政策を背景として景気回復に対する期待感が醸成され、個人消費の持ち直しや企業の景況感に改善が見られる等、緩やかな回復基調にありました。一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、社内体制を整えるとともに、外部との連携を含めた基盤づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は27,763,129千円（前年同期比12.5%増）、売上総利益は2,275,614千円（前年同期比10.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、主に貸倒引当金が前年同期に比較し大幅に減少した結果、1,608,243千円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は667,371千円（前年同期比100.7%増）、経常利益は667,698千円（前年同期比96.8%増）、四半期純利益は363,903千円（前年同期比114.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、収益性の低い取引の見直し及び仕入コスト削減等により収益性改善に努めました。一方、「新業種・新領域顧客企業の発掘と育成」に取り組み、上半期において会員誘導型の取引が好調に推移いたしました。しかしながら、現状の会員誘導型の取引には季節性があり、当第3四半期会計期間においては減少しております。また、既存の大手顧客企業の出稿量が減少しており、収益性が低迷しております。

WEBビジネスにおいては、6月に設立した株式会社トライズデジタルベースにて、インターネット広告支援を開始し、顧客企業の獲得に取り組んでおります。

国際ビジネスにおいては、ベトナム、台湾に続き、9月にマレーシアでの通販支援を開始いたしました。

この結果、売上高は22,145,375千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は694,099千円（前年同期比101.9%増）となりました。

ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「メール便」の取扱通数の規模を活かした安定した仕入の下、顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。前期は連結対象期間が2ヵ月間であるのに対し、当期は9ヵ月間が寄与したことから、売上高は5,640,306千円（前年同期比333.8%増）、営業損失は26,729千円（前年同期は11,255千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ495,402千円増加し、12,820,649千円となりました。

これは、主に有価証券が1,200,030千円増加した一方、現金及び預金が669,522千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ258,425千円増加し、4,196,156千円となりました。

これは主に短期借入金114,596千円、賞与引当金119,997千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ236,976千円増加し、8,624,492千円となりました。

これは、主に四半期純利益363,903千円となった一方、剰余金の配当148,489千円を支払ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,603,500	7,603,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,603,500	7,603,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日 (注)	12,000	7,603,500	1,790	642,556	1,790	632,556

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,440,700	74,407	-
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,591,500	-	-
総株主の議決権	-	74,407	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 トライステージ	東京都港区 芝公園 2丁目4番1号	150,200	-	150,200	1.97
計	-	150,200	-	150,200	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849,114	6,179,592
受取手形及び売掛金	¹ 4,153,762	¹ 4,153,142
有価証券	200,000	1,400,030
商品	145	2,068
仕掛品	301	711
貯蔵品	4,397	5,386
その他	101,143	140,395
貸倒引当金	89,325	93,611
流動資産合計	11,219,539	11,787,714
固定資産		
有形固定資産	111,248	73,294
無形固定資産		
のれん	446,215	371,398
その他	74,120	56,258
無形固定資産合計	520,335	427,656
投資その他の資産		
破産更生債権等	437,589	449,348
その他	474,122	531,983
貸倒引当金	437,589	449,348
投資その他の資産合計	474,122	531,983
固定資産合計	1,105,707	1,032,934
資産合計	12,325,246	12,820,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,041,636	3,104,166
短期借入金	² 204,708	² 319,304
1年内償還予定の社債	14,000	-
未払法人税等	12,003	78,417
賞与引当金	1,815	121,813
資産除去債務	-	28,360
その他	292,138	214,284
流動負債合計	3,566,302	3,866,345
固定負債		
長期借入金	277,671	249,354
退職給付引当金	53,659	55,456
資産除去債務	40,097	-
その他	-	25,000
固定負債合計	371,428	329,810
負債合計	3,937,730	4,196,156

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,499	642,556
資本剰余金	628,499	632,556
利益剰余金	7,237,314	7,452,727
自己株式	148,133	148,133
株主資本合計	8,356,180	8,579,706
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	-	18
その他の包括利益累計額合計	-	18
少数株主持分	31,335	44,766
純資産合計	8,387,515	8,624,492
負債純資産合計	12,325,246	12,820,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	24,675,269	27,763,129
売上原価	22,621,560	25,487,515
売上総利益	2,053,709	2,275,614
販売費及び一般管理費	1,721,187	1,608,243
営業利益	332,521	667,371
営業外収益		
受取利息	6,236	5,151
助成金収入	1,750	-
その他	475	1,060
営業外収益合計	8,461	6,211
営業外費用		
支払利息	1,598	5,005
その他	86	878
営業外費用合計	1,684	5,883
経常利益	339,298	667,698
特別損失		
固定資産売却損	-	34
固定資産除却損	19	3,044
減損損失	-	8,217
本社移転費用	-	28,369
特別損失合計	19	39,666
税金等調整前四半期純利益	339,279	628,032
法人税、住民税及び事業税	351,506	286,923
法人税等調整額	181,016	6,825
法人税等合計	170,489	280,097
少数株主損益調整前四半期純利益	168,789	347,934
少数株主損失()	677	15,968
四半期純利益	169,467	363,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,789	347,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
その他の包括利益合計	-	18
四半期包括利益	168,789	347,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,467	363,921
少数株主に係る四半期包括利益	677	15,968

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成25年6月4日付で、株式会社トライズデジタルベースを設立したため第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 3社

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	57,278千円	7,670千円

2. 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運用資金の効率的な調達を行うため、金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越契約極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行額	50,000千円	200,000千円
差引額	1,750,000千円	1,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	47,673千円	43,227千円
のれんの償却額	16,292千円	74,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	147,873	20	平成24年2月29日	平成24年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	148,489	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,375,071	1,300,198	24,675,269	-	24,675,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,375,071	1,300,198	24,675,269	-	24,675,269
セグメント利益又は損失()	343,777	11,255	332,521	-	332,521

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額の差額及び当該差額の内容
(差額調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

平成24年11月21日付でメールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得し、同社及びその子会社である株式会社ディーピーシーを連結子会社化したことにより、ダイレクトメール発送代行事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるダイレクトメール発送代行事業におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、488,280千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,145,375	5,617,754	27,763,129	-	27,763,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,552	22,552	22,552	-
計	22,145,375	5,640,306	27,785,682	22,552	27,763,129
セグメント利益又は損失()	694,099	26,729	667,369	1	667,371

(注) セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額1千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ダイレクトマーケティング支援事業において、本社移転に伴う減損損失を27,955千円計上しております。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「本社移転費用」に含めて表示しております。

ダイレクトメール発送代行事業において、本社移転に伴う減損損失を413千円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「本社移転費用」に含めて表示しております。また、固定資産及びソフトウェアの減損損失を8,217千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円91銭	48円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,467	363,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,497	363,903
普通株式の期中平均株式数(株)	7,398,643	7,442,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円72銭	48円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,728	27,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。